

令和2年9月

就労移行支援事業所
ご担当者様

厚生労働省令和2年度障害者総合福祉推進事業
「障害者の多様な働き方と支援の実態に関する調査研究」

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による就労移行支援事業における 就職活動支援等に関する緊急調査へのご協力のお願について

この度、私ども PwC コンサルティング合同会社は、厚生労働省より障害者総合福祉推進事業の補助を受け、「障害者の多様な働き方と支援の実態に関する調査研究」を実施することといたしました。

本調査研究では、全国の就労移行支援事業所を対象として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による就職活動支援等への影響を緊急調査することといたしました。

ご多忙のところ誠に恐縮ですが、皆様のご努力をよりよい政策に結び付けていくためにも、是非とも回答についてご協力をお願い申し上げます。

ご回答は、本状掲載の URL にパソコン・スマートフォン等でアクセスいただき、表示される回答フォームにて令和2年9月16日（水）17:00 までにご入力願います。

なお、本調査に関し、質問等ございましたら、お手数ですが、下記「本調査に関するお問い合わせ先」までメールにてお問い合わせください。

【送信内容】依頼状（本紙）、厚生労働省依頼状、調査項目リスト

【回答対象者】全国の就労移行支援事業所 ご担当者様

【回答期限】令和2年9月16日（水）17:00

【回答方法】Web 回答フォームへの入力（以下 URL）

【回答フォームURL】<https://forms.gle/cWUx1T3qkfavkJYY9>

※スマートフォン等をご利用の場合には、以下のQRコードからもアクセスできます。



本調査に関するお問い合わせ先（調査事務局）

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部

（担当者：栗城、山尾、島）

〒100-8784 東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

E-mail : Jp_Cons_disabilitywelfare@pwc.com

！ 回答の前にご一読ください！

本調査の目的

- 本調査は、全国の就労移行支援事業所を対象として、就職活動支援等への新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響や、近年の働き方の多様化並びに新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって注目される在宅雇用（テレワーク）の実施状況について把握する目的で実施するものです。

回答内容の取扱いについて

- 調査の結果は、弊社において集計・分析を行い、調査報告書として取りまとめを行います。
ご回答いただいた内容は統計的な処理を行った上で利用され、回答事業所様の許可なく事業所名等が特定される情報や個人のお名前が公開されることはありません。

ご回答に当たってのお願い

- 各設問については、就労移行支援事業所としての状況をご回答ください。多機能型事業所等で他の事業を一体的に実施している場合は、可能な限り他の事業とは分けて回答いただくようお願いいたします。
- Web回答フォームへアクセスする前に、別添の「調査項目リスト」をご参照いただき、あらかじめ回答を準備いただいた上で進んでいただくとスムーズです。
- その他、各設問で使用される用語の意味、留意事項については別添「調査項目リスト」に記載しております。
万一、ご不明な単語や設問等ございましたら、調査事務局あてメールにてお問合せ願います。
原則1営業日以内に回答を返信いたします。